

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 和田 恭良	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画局 (企画課土地対策室)
〔設立の沿革〕		〔設立目的(寄付行為・定款上)〕			
・昭和40年、財団法人 長野県道路公社として発足 (公共土木事業用地の先行取得事業を実施) ・昭和44年、社団法人 長野県コンサルタント協会の解散に伴い、その事業を承継 ・昭和47年、財団法人 長野県土地開発公社に名称変更 ・昭和48年、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく特別法人へ移行		公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。			
		〔具体的な事業内容〕			
		・県、国等からの依頼に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成 (道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分			
		〔事業執行状況を示す主な指標〕			
		・公有地取得事業費(百万円) H15: 3,714 H16: 2,592 H17: 3,168 ・受託等事業収益(百万円) H15: 82 H16: 68 H17: 70			
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐 率(%)	100%
〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役員数	年度	H15		H16		H17		H18	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	3	0	0	0	1	1	
		うち県職員	1	0	0	0	1		
職員数	職員数	非常勤	5	6	6	6	6		
		うち県職員	5	6	6	6			
職員数	職員数	常勤	41	36	32	27			
		うち県職員	0	0	0	0			
職員数	職員数	非常勤	7	6	5	5			
		うち県職員	0	0	0	0			
県職員計(非常勤役員除く)			1	0	0	0	1		
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	51.3歳	職員の平均年収(千円)	7,681		

* 次表は17年度の状況で、()内は15年度

収支状況	17年度		15年度		補助金	0	(0)	
	金額	(千円)	金額	(千円)				
売上高	3,861,725	(8,039,960)			県費受入状況	事業費	0	(0)
営業損益	102,594	(111,351)				運営費	0	(0)
経常損益	97,858	(105,036)				交付金	0	(0)
当期損益	95,699	(7,081)				負担金	5,051	(6,192)
次期繰越損益	3,991,816	(4,228,194)			委託料	70,208	(82,434)	
財務・資産関係指標	収支比率	97.5% (98.7%)	自己資本比率	14.8% (12.2%)	貸付金	7,007,603	(7,013,992)	
	人件費比率	5.0% (3.1%)	流動比率	151.4% (133.5%)	出捐金	0	(0)	
	売上高総利益率	0.8% (0.1%)	固定比率	6.3% (6.4%)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	売上高営業利益率	2.7% (1.4%)	固定長期適合率	2.7% (3.0%)	人件費関係費用(再掲)	5,051	(6,192)	
	売上高経常利益率	2.5% (1.3%)	借入金依存率	67.7% (67.8%)				
	自主事業比率	0.0% (0.0%)	自己資本純利益率	2.4% (0.2%)				
公益事業比率	100.0% (100.0%)	使用総資本経常利益率	0.4% (0.3%)					

経営計画等の策定状況	現在、(特)長野県土地開発公社「改革実施プラン」(平成16年9月:長野県)に沿って運営。
民間(NPO含む)との競合状況	公共用地先行取得事業の実施は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地開発公社でなければ困難である。
情報公開の取組状況	「長野県土地開発公社情報公開規程」に基づき、県条例に準じて公開(平成14年4月から適用)。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止 (県等への保有土地の引き渡しを終了した時点において)
改革実施プラン策定	(先行取得事業の県直営化)

改革基本方針及び改革実施プランの概要		実施状況	
実施年月		実施年月	
H20年度まで	プロパー職員の再就職先の確保	H18.10 H18.12 まで H18年度末	希望退職制度などの再就職支援制度を創設 プロパー職員4人が再就職により退職 長野県職員採用選考の実施(県)
H20年度末	用地先行取得業務終了		
H24年度まで	長期保有土地(県営産業団地、代替地)の販売促進及び短期保有土地の県等への引き渡し	H18年度まで	長期保有土地の販売促進 ・未処分の産業団地の保有面積と帳簿価格 H15末 60.7ha、18,024百万円 (内、貸付特約付分譲済 2.6ha、297百万円) H18末(見込み) 43.4ha、11,753百万円 (内、貸付特約付分譲済 8.4ha、1,218百万円) ・未処分の代替地の保有面積と帳簿価格 H15末 5,384㎡、618百万円 H18末(見込み) 1,243㎡、142百万円
H24年度	解散、清算の手続き		
H25年度から	未処分の長期保有土地を県が取得(引取り)して販売を継続		

〔監査結果等〕	平成18年度財政的援助団体等の監査結果
公社	・長期保有土地の処分促進のため、県所管部局と協力して早期処分に努力すること。 ・長期保有土地の時価を反映した価額表示のため、決算書の内容表記を工夫すること。
県所管部局	・長期保有土地などの借入金返済を先送りしない対策を検討すること。 ・公社廃止後の用地交渉への支障が懸念されるため、プロパー職員の再雇用や専門職員の養成など用地事務の充実を検討すること。

〔団体の課題〕	〔公社の廃止方針に伴って生じている課題〕 ・用地先行取得業務を県直営化すると、予算・財源措置や組織・人員配置の面から機動性に劣り、非効率となる恐れがある。 ・国直轄事業の受け皿が市町村公社となり、広域的な事業等への対応が困難又は非効率であるとともに、市町村への負担の転嫁となっている。 ・専門性、困難性の高い用地業務に関するノウハウの集積と承継ができる機関、人材が失われている。 高規格幹線道路や国道・主要地方道の整備のほか、河川の整備、県施設・教育施設・警察施設の整備など県民の安全・安心の確保や身近で真に必要な社会資本整備のための事業を着実に進めるに当たり、これらを円滑かつ効率的に実施していくため、公社の機能の有効活用を再検討する必要がある。
---------	--

- 特別法人長野県土地開発公社の必要性について -

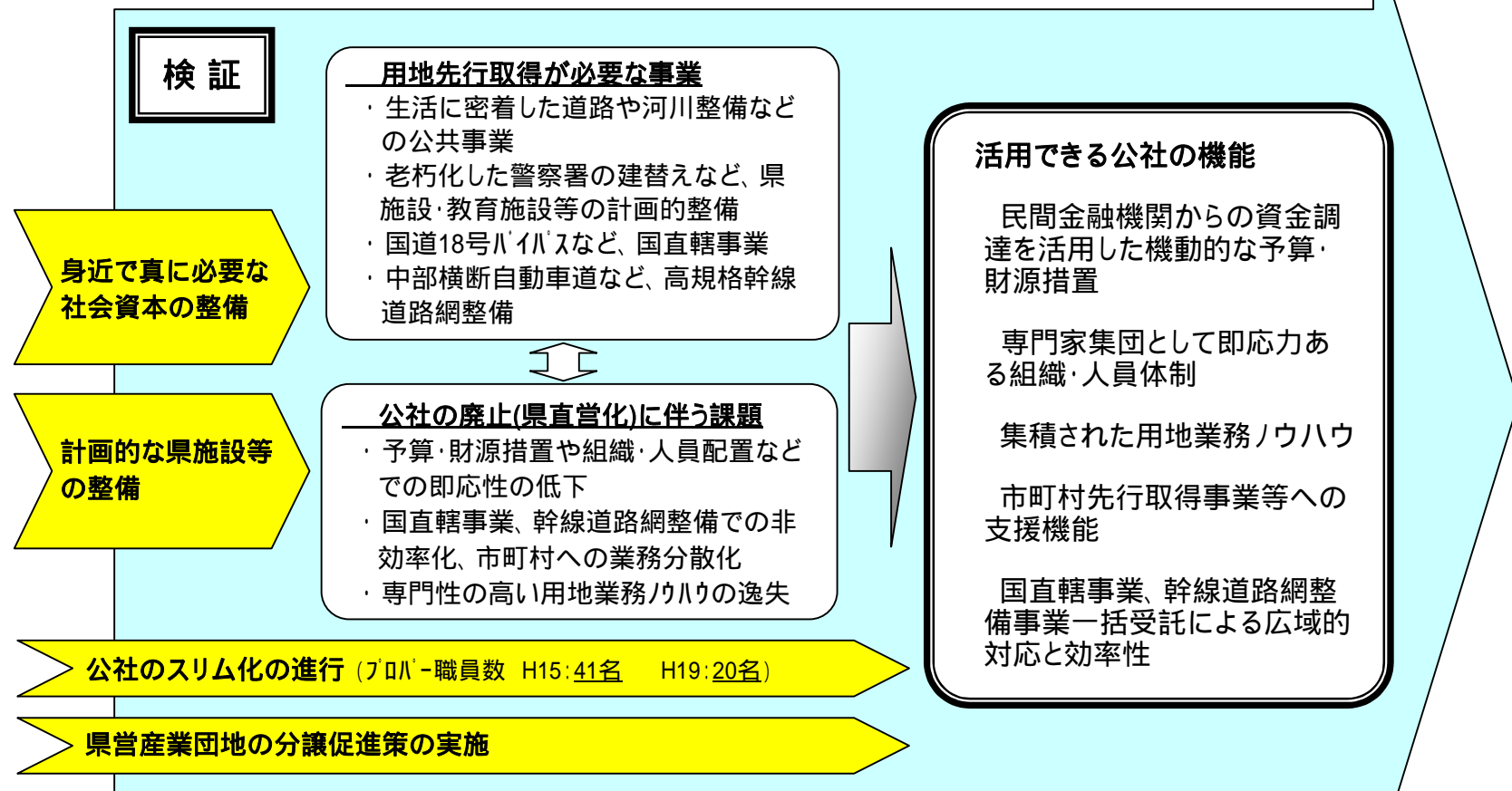
県民の安全・安心の確保や身近で真に必要な社会資本整備を着実に進めていくに当たり、事業を円滑かつ効率的に実施するため、用地先行取得事業等における公社機能の必要性を検討し、(特)長野県土地開発公社廃止方針を検証する。

1 県出資等外郭団体見直しと検証

平成16年2月 【長野県行政機構審議会の答申】
 公共事業の減少に伴い先行取得の需要量も減少しており、県において先行取得事業も引受け一元的に行った方が効率的に業務を行い得る。

平成16年6月 【改革基本方針の策定】
 「団体の廃止」(県等への保有土地の引き渡しが終了した時点において)
 - 先行取得事業の県直営化

平成16年9月 【改革実施プランの策定】
平成20年度末用地先行取得業務終了、平成24年度解散
 平成20年度末で公共用地等の先行取得業務を終了し、公社を実質的に廃止する。
 また、県営産業団地等の長期保有土地の処分を促進し、平成24年度に新たな県の財政負担をせずに公社の解散・清算の手続きを進める。



県の施策上、長野県土地開発公社の機能は必要

2 公社改革・スリム化の実績

(1) 公社の効率的な運営

【事業量に応じた組織体制と人員配置】

プロパー職員の減少に伴い、県職員の派遣や兼務による弾力的な人員配置で対応

・プロパ-職員数の今後の見込み

H19	H20	H21	H22
20名	19名	13名	8名

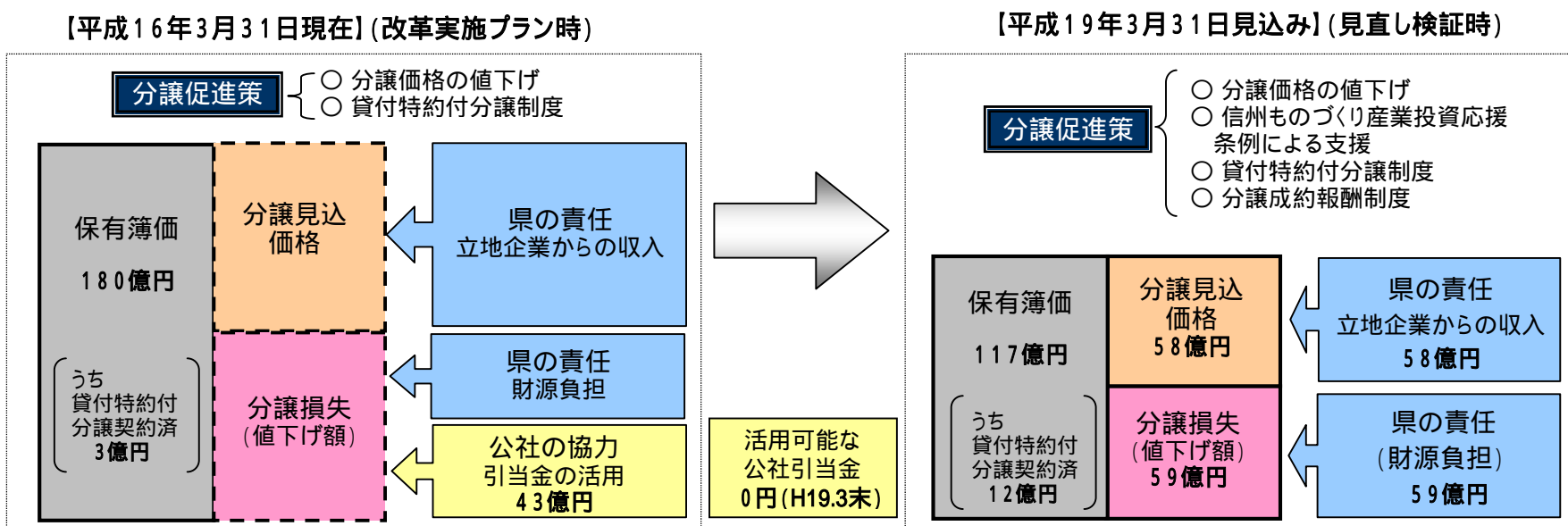
本社(管理部門)の人員削減の実施

・本社職員数

H15	H18	H19
13名	10名	7名

長野事務所の本社ビルへの移転(H19.4)による経費節減

(2) 県営産業団地の分譲促進・責任の明確化と公社の協力



長野県行財政改革プラン（平成19年3月策定）からの抜粋

財 政 見 通 し（平成19年2月）

（単位：億円）

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	試 算 の 考 え 方
県 税	2,601	2,720	2,819	2,933	3,059	「日本経済の進路と戦略」による名目経済成長率（H20:2.8、H21:3.3、H22:3.7、H23:3.9%）に基づき試算
地方交付税等	2,744	2,655	2,588	2,511	2,426	県税・臨時財政対策債等と合わせ地方一般財源総額を同額と仮定
県 債	926	924	915	905	893	事業債は20年度以降19年度当初と同額 臨時財政対策債は交付税の伸率に連動 行政改革推進債は毎年度100億円発行
そ の 他	2,065	2,066	2,069	2,069	2,070	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組を反映
歳 入 合 計 A	8,336	8,365	8,391	8,418	8,448	
義 務 費	4,304	4,277	4,288	4,205	4,179	
人 件 費	2,739	2,721	2,667	2,617	2,574	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	129	130	131	132	133	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,436	1,426	1,490	1,456	1,472	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計 繰上償還による負担軽減を反映
投 資 的 経 費	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	
補 助 ・ 直 轄	981	981	981	981	981	20年度以降19年度当初と同額
単 独	443	443	443	443	443	20年度以降19年度当初と同額
災 害 復 旧	104	104	104	104	104	20年度以降19年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,600	2,643	2,697	2,761	2,825	県税交付金等は税収に連動 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム改革・効率的な予算執行等歳出削減の取組を反映
歳 出 合 計 B	8,432	8,448	8,513	8,494	8,532	
差 引 C = A - B	96	83	122	76	84	
追加の財源確保対策 D		50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
財源不足額 C + D	96	33	72	26	34	
基金残高	220	187	115	89	55	
県債残高(普通会計)	15,027	14,829	14,566	14,350	14,125	18年度(12月補正後見込) 15,200億円

先行取得手法別の比較

		公社存続(現行どおり)	県直営(公社廃止)
体制整備		先行取得のための体制整備不要 〔公社組織の存続が必要〕	先行取得のための体制整備が必要 〔先行取得担当組織、県事務所の設置 資金管理担当、用地買収担当の配置〕
取得方法		県公社による先行取得	起債(公共用地先行取得等事業債) による先行取得
民間金融機関 からの借り入れ		機動的な資金借り入れが可能	起債承認申請、総務大臣協議等手続きが必要
造成費、事務費 の借り入れ		借り入れの対象にできる	借り入れの対象にできない (別に一般財源措置が必要)
適用金利		1.8%(H18.9.20) 〔国土交通省指導利率(2%)-0.2%〕	1.8%(H19.4)
年度予算承認から 用地買収までの期間		委託契約(4月)後直ちに着手可能	9~10月まで着手できない
国直轄事業 先行取得事業	事業委託先	公社	県が事務所を設置し直営で先行取得
	手数料収入	先行取得事業経費の3%	
	経費等試算	例:20億円の先行取得事業 必要人員数:6人 (1人当たりの取扱実績347百万円) 収入 事業費20億円×3%=60,000千円 支出 経費:59,106千円 (人件費48,606千円、物件費10,500千円) 収支 - = 894千円	例:20億円の先行取得事業 必要人員数:14人 (1人当たりの取扱実績144百万円) 収入 事業費20億円×3%=60,000千円 支出 経費:121,268千円 (人件費110,768千円、物件費10,500千円) 収支 - = -61,268千円
県事業 先行取得事業	事業委託先	公社	県直営(建設事務所用地課等)
	手数料収入	先行取得事業経費の4.35%	事務費等は一般財源等で措置
	経費等試算	例:20億円の先行取得事業 必要人員数:6人 (1人当たりの取扱実績347百万円) 収入 事業費20億円×4.35%=87,000千円 支出 経費:59,106千円 (人件費48,606千円、物件費10,500千円) 収支 - = 27,894千円	例:20億円の先行取得事業 必要人員数:14人 (1人当たりの取扱実績144百万円) 支出 経費:110,768千円 (人件費110,768千円) 【公社委託との比較】 87,000千円 - 110,768千円 = -23,768千円

(参考)

公社職員と用地課職員の用地業務経験比較

経験年数	県職員			公社
	17年度	18年度	19年度	17~19年度
2年未満	47%	54%	40%	0%
2~5年	37%	30%	32%	0%
5年以上	16%	16%	28%	100%

県内市町村土地開発公社の状況

平成18年3月31日現在

(単位 人、百万円、ha)

	公 社 名	役 職 員				平成17年度事業実績		
		総数	内 訳			用地取得 補償費等	取得面積	
			常勤 役員	常勤 職員	非常勤 役員			非常勤 職員
1	長野市土地開発公社	33(22)	0	10	15(14)	8(8)	2,123	10
2	松本市土地開発公社	23(15)	0	3	13(8)	7(7)	0	0
3	上田市土地開発公社	21(11)	0	1	9	11(11)	3,462	23
4	岡谷市土地開発公社	23(21)	1	1	15(15)	6(6)	0	0
5	飯田市土地開発公社	24(19)	0	0	12(8)	12(11)	324	5
6	諏訪市土地開発公社	30(30)	0	0	12(12)	18(18)	74	0
7	須坂市土地開発公社	16(12)	0	1	10(7)	5(5)	0	0
8	小諸市土地開発公社	17(6)	0	3(1)	14(5)	0	0	0
9	伊那市土地開発公社	15(15)	1(1)	2(2)	12(12)	0	18	0
10	駒ヶ根市土地開発公社	18(12)	0	0	14(8)	4(4)	1,490	7
11	中野市土地開発公社	26(25)	0	0	13(12)	13(13)	0	0
12	大町市土地開発公社	13(10)	0	1	11(9)	1(1)	0	0
13	飯山市土地開発公社	16(13)	0	3	12(12)	1(1)	73	4
14	茅野市土地開発公社	20(20)	0	2(2)	11(11)	7(7)	0	0
15	塩尻市土地開発公社	19(13)	0	2(2)	17(11)	0	0	0
16	佐久市土地開発公社	21(7)	1(1)	6(2)	14(4)	0	170	0
17	千曲市土地開発公社	21(11)	0	0	17(7)	4(4)	236	1
18	東御市土地開発公社	17(9)	0	4(3)	13(6)	0	16	0
19	安曇野市土地開発公社	21(18)	0	0	18(15)	3(3)	58	5
20	軽井沢町土地開発公社	13(3)	0	0	11(1)	2(2)	0	0
21	御代田町土地開発公社	16(6)	0	0	12(2)	4(4)	0	0
22	立科町土地開発公社	21(11)	0	0	14(4)	7(7)	0	0
23	青木村土地開発公社	12(5)	0	0	11(5)	1	0	0
24	長和町土地開発公社	15(5)	0	0	13(3)	2(2)	0	0
25	下諏訪町土地開発公社	12(8)	0	0	10(6)	2(2)	0	0
26	富士見町土地開発公社	26(21)	0	0	12(7)	14(14)	0	0
27	原村土地開発公社	13(9)	0	0	11(7)	2(2)	0	0
28	辰野町土地開発公社	16(11)	0	0	13(8)	3(3)	275	2
29	箕輪町土地開発公社	14(6)	0	2(1)	12(5)	0	36	0
30	飯島町土地開発公社	13(7)	0	0	10(4)	3(3)	474	2
31	南箕輪村土地開発公社	15(8)	0	1	12(6)	2(2)	258	1
32	中川村土地開発公社	15(7)	0	0	12(4)	3(3)	6	0
33	宮田村土地開発公社	14(8)	0	0	10(4)	4(4)	17	0
34	松川町土地開発公社	16(11)	0	0	13(8)	3(3)	0	0
35	高森町土地開発公社	19(11)	0	0	13(5)	6(6)	2	0
36	豊丘村土地開発公社	15(9)	0	0	12(6)	3(3)	0	0
37	上松町土地開発公社	16(16)	0	0	12(12)	4(4)	0	0
38	麻績村土地開発公社	13(10)	0	0	12(9)	1(1)	0	0
39	波田町土地開発公社	21(13)	0	0	14(6)	7(7)	0	0
40	朝日村土地開発公社	17(10)	0	2(1)	15(9)	0	0	0
41	池田町土地開発公社	21(12)	0	1	16(8)	4(4)	0	0
42	松川村土地開発公社	20(7)	0	2(1)	17(5)	1(1)	514	6
43	白馬村土地開発公社	15(13)	0	0	14(12)	1(1)	31	0
44	坂城町土地開発公社	26(14)	0	2(2)	15(3)	9(9)	247	0
45	小布施町土地開発公社	12	0	0	8	4	0	0
46	高山村土地開発公社	15(7)	0	0	13(5)	2(2)	0	0
47	山ノ内町土地開発公社	12	0	0	10	2	17	0
48	木島平村土地開発公社	13(8)	0	1	9(5)	3(3)	0	0
49	信州新町土地開発公社	17(10)	0	1	11(5)	5(5)	0	0
50	信濃町土地開発公社	13(6)	0	0	10(3)	3(3)	0	0
51	小川村土地開発公社	14(5)	0	1	11(3)	2(2)	0	0
52	飯綱町土地開発公社	11(6)	0	0	10(5)	1(1)	3	0
	合 計	915(572)	3(2)	52(17)	650(351)	210(202)	9,924	66

(注) ()の数字は内数で地方公共団体出向者数